



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 アイカ工業株式会社
コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔 TEL 052-533-3135
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	120,140	6.0	13,147	15.3	14,230	18.1	8,855	12.7
2024年3月期中間期	113,307	3.7	11,406	20.9	12,047	17.0	7,856	22.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18,090百万円 (9.7%) 2024年3月期中間期 16,496百万円 (6.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	138.44	138.40
2024年3月期中間期	122.82	122.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	283,665	188,298	60.9
2024年3月期	274,739	176,543	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 172,799百万円 2024年3月期 161,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		52.00		60.00	112.00
2025年3月期		56.00			
2025年3月期(予想)				60.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.7	27,200	7.6	28,300	8.3	16,200	7.0	253.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2024年9月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響は考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	67,590,664 株	2024年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,619,601 株	2024年3月期	3,619,653 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	63,971,040 株	2024年3月期中間期	63,967,252 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 46,900株、2024年3月期 47,100株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 46,967株、2024年3月期中間期 47,467株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月25日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国における不動産市況の停滞が続きましたが、東南アジアの景気は底堅く推移しました。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家や分譲マンションなどが増加したものの持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗やオフィスなどの着工面積が増加しましたが、医療福祉施設や倉庫などが減少し、前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高120,140百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益13,147百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益14,230百万円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益8,855百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤や木工・家具用接着剤などが好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、マレーシアやベトナムなどで堅調に推移し、売上が前年を上回りました。

建設樹脂系商品は、市場のニーズを捉えた機能を有する塗り床材「ジョリエース」や水性硬質ウレタン樹脂系塗り床材「アイカピュール」が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用・自動車のUV硬化型樹脂や包装用ウレタン樹脂が好調に推移したことから、売上が前年を上回りました。海外においては、パッケージ用のUV硬化型樹脂などが好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は67,571百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4,619百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、店舗などの非住宅市場での需要を獲得したことに加え、国内シェアNo.1のブランド力を活かした商品戦略により、単色・柄物ともに好調で、売上が前年を上回りました。海外においては、タイやインドネシアなどで堅調に推移し、売上が前年を上回りました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が横ばいで推移しましたが、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、店舗やオフィスなどの非住宅市場での需要を獲得するとともに高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」や抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」などの採用が増加し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が好調で、売上が前年を上回りました。

住器建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や高級人造石「フィオレストーン」が好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は52,569百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は10,518百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は176,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,419百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1,309百万円、商品及び製品が1,279百万円、原材料及び貯蔵品が825百万円、流動資産その他が3,396百万円増加したことに対し、受取手形が4,222百万円減少したことによるものであります。固定資産は107,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,506百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5,267百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、283,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,925百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は59,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,687百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が1,607百万円、未払法人税等が977百万円、賞与引当金が737百万円減少したことによるものであります。固定負債は36,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。これは主に固定負債その他が800百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、95,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,828百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は188,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,754百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5,014百万円（親会社株主に帰属する中間純利益8,855百万円及び剰余金の配当3,841百万円）、為替換算調整勘定が7,128百万円増加したことに対し、資本剰余金が1,067百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月30日に公表した業績予想に変更はありません。今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,022	62,592
受取手形	23,449	19,227
売掛金	48,824	50,133
商品及び製品	16,010	17,289
仕掛品	1,816	1,940
原材料及び貯蔵品	13,897	14,723
その他	7,563	10,960
貸倒引当金	△962	△825
流動資産合計	172,621	176,041
固定資産		
有形固定資産	67,006	72,273
無形固定資産		
のれん	2,782	2,657
その他	8,653	9,057
無形固定資産合計	11,436	11,714
投資その他の資産		
その他	23,676	23,637
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	23,675	23,636
固定資産合計	102,117	107,624
資産合計	274,739	283,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,447	30,729
電子記録債務	4,516	2,908
短期借入金	6,025	6,544
未払法人税等	4,760	3,783
賞与引当金	2,854	2,116
有償支給取引に係る負債	2,333	2,386
その他	10,884	10,666
流動負債合計	62,822	59,134
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	18,054	18,045
長期借入金	4,465	4,445
退職給付に係る負債	1,878	1,965
その他	10,975	11,776
固定負債合計	35,373	36,232
負債合計	98,195	95,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,545	7,478
利益剰余金	127,725	132,739
自己株式	△6,129	△6,129
株主資本合計	140,033	143,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,999	7,921
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	13,470	20,598
退職給付に係る調整累計額	280	297
その他の包括利益累計額合計	21,753	28,818
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,736	15,479
純資産合計	176,543	188,298
負債純資産合計	274,739	283,665

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	113,307	120,140
売上原価	83,511	87,885
売上総利益	29,796	32,254
販売費及び一般管理費	18,390	19,107
営業利益	11,406	13,147
営業外収益		
受取利息	232	309
受取配当金	212	254
その他	549	970
営業外収益合計	995	1,534
営業外費用		
支払利息	110	137
固定資産処分損	93	44
その他	151	269
営業外費用合計	354	451
経常利益	12,047	14,230
特別利益		
負ののれん発生益	466	—
特別利益合計	466	—
税金等調整前中間純利益	12,513	14,230
法人税、住民税及び事業税	3,869	3,793
法人税等調整額	153	723
法人税等合計	4,023	4,517
中間純利益	8,490	9,712
非支配株主に帰属する中間純利益	633	856
親会社株主に帰属する中間純利益	7,856	8,855

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	8,490	9,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	△78
繰延ヘッジ損益	10	△2
為替換算調整勘定	5,911	8,443
退職給付に係る調整額	△20	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△3
その他の包括利益合計	8,006	8,377
中間包括利益	16,496	18,090
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,677	15,920
非支配株主に係る中間包括利益	1,818	2,169

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,513	14,230
減価償却費	3,277	3,768
負ののれん発生益	△466	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	326	△193
賞与引当金の増減額（△は減少）	△231	△792
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31	15
受取利息及び受取配当金	△445	△563
支払利息	110	137
売上債権の増減額（△は増加）	3,176	4,784
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,010	△834
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△490	△129
仕入債務の増減額（△は減少）	273	△3,548
その他の流動負債の増減額（△は減少）	155	△868
その他	418	△273
小計	19,659	15,732
利息及び配当金の受取額	482	594
利息の支払額	△94	△134
法人税等の支払額	△4,417	△4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,630	11,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△45
定期預金の払戻による収入	1,536	618
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△3,586
無形固定資産の取得による支出	△213	△443
有価証券の取得による支出	△999	△1,999
有価証券の売却による収入	1,399	—
投資有価証券の取得による支出	△16	△206
投資有価証券の売却による収入	1	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	265	—
その他	△260	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△6,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△546	14
長期借入金の返済による支出	△721	△1,030
長期借入れによる収入	303	476
配当金の支払額	△3,776	△3,842
非支配株主への配当金の支払額	△706	△362
リース債務の返済による支出	△205	△234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,132
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,655	△7,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	2,679
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,546	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	47,943	59,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,490	60,658

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,697	49,610	113,307	-	113,307
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,992	0	1,992	△1,992	-
計	65,689	49,610	115,300	△1,992	113,307
セグメント利益	4,225	9,090	13,315	△1,909	11,406

（注）1 セグメント利益の調整額△1,909百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,571	52,569	120,140	-	120,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,872	1	1,873	△1,873	-
計	69,443	52,571	122,014	△1,873	120,140
セグメント利益	4,619	10,518	15,137	△1,990	13,147

（注）1 セグメント利益の調整額△1,990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。